

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人小樽商科大学

## 1 全体評価

小樽商科大学は、建学以来の自由な学風と実学重視の精神を継承・発展させ、質の高い研究を維持し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、「アクティブラーニングの深化・充実」「新たな教育課程の構築」「全学的な地域課題研究の推進」「文理融合型ビジネス開発プラットフォームの構築」「産学官連携・他大学連携による地域人材育成」を推進し、北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新たな教育課程として、主専攻プログラム「グローバルコース」の導入を決定するとともに、学生の学修成果を評価するためのアセスメント・ポリシーを策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域連携PBLでの活動成果や小樽市教育委員会等との連携を基に、学生のボランティアに参加し、かつ単位認定を行うための組織体制の整備を行い、ボランティア活動を単位化できる科目として、「社会連携実践bクラス（サービ斯拉ーニング）」を新規開講し、小学校における英語教育ボランティア（2名）、高等学校における教育ボランティア（6名）、小樽市のイベント「小樽雪あかりの路」ボランティア（47名）といった教育プログラムを実施している。（ユニット「グローバル人材育成のため、海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程の構築」に関する取組）
- グローカル戦略推進センター（CGS）教育支援部門を中心として、北海道FD・SD研修会の下部組織として設置した「アクティブラーニング研究会」主催のシンポジウムを開催している。令和元年度は初等中等教育と大学教育を縦断することに重点を置き、「グローバル社会・AI時代に求められる小中高大の教育」と題して、同窓生が組織する「教職研究会」、「高等教育研究会」の「情報」教科部会と連携して「グローバル（英語）」と「データサイエンス（情報）」の分科会を実施している。講演者・事例報告者を含めて100名超の参加があり、大学の成果発信に止まらず、高大連携、初等中等教育や地域との連携・協働の場の創出につながっている。（ユニット「全学的な教学マネジメントによる教育の質保証とアクティブラーニング拠点の構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 三大学合同の新入生合宿研修の実施

帯広畜産大学、北見工業大学との三大学経営統合を踏まえた初年次教育の一環として、三大学合同の新入生合宿研修「ルーキーズキャンプ2019」を実施している。三大学の学生が参加する初めての連携教育プログラムとしてSDGsをテーマにした研修等を通じて、異なる価値観や専門性を有する三大学の学生が交流を深めるとともに、学生自身の専門性についての意識を深め、さらに異分野の領域を理解するきっかけとなるなど、三大学での交流や他大学の授業の受講意欲の喚起に資するものとなっている。

## ○ 教育の質保証体制の強化に関する取組

教学マネジメントにおいて、教育効果の可視化・検証により全学的な教学の改善を支援する体制の強化を目的として、令和元年度に教学IR室を新たに設置し、教育の質保証体制を強化するとともに学生の学修成果を評価するためのアセスメント・ポリシーを策定している。また、アクティブラーニング教育効果の検証のための実施方針・実施計画を定め、アセスメントテスト「GPS-Academic」を活用した初年次教育「総合科目Ⅱ」におけるジェネリックスキルの測定やコンピテンシー評価ツール「GROW」を活用した学外学修（正課科目「事情科目」、「社会連携実践」等）におけるジェネリックスキルの測定を実施している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 産学官連携推進部門教員によるビジネスサポートやエグゼクティブURAの設置等による外部資金比率（共同研究）の向上

産学連携推進部門教員によるビジネスサポートの実施や地域を取り巻く様々な問題に対して適切な教員を割り当てること等を目的としたエグゼクティブURAの設置等の取組の結果、共同研究収入が平成30年度の290万円から令和元年度は735万円と過去最高額となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況
------------------

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **人口減少問題に対する地方公共団体との取組**

国立大学と地方公共団体が共同で取り組んだ人口減少問題に対するプロジェクトとして「小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究」を実施している。この共同研究の成果を社会へ広く発信するため、書籍「人口半減社会と戦うー小樽からの挑戦ー」（小樽市人口減少問題研究会著、白水社）を出版するとともに、研究成果報告会として、共同研究代表の講演、メンバーである教員及び小樽市職員によるパネルディスカッションで構成された「ソーシャルサイエンスカフェin札幌」を開催している。